

日医発第1774号(健I)
令和4年12月13日

都道府県医師会
学校保健担当理事 殿

日本医師会
常任理事 渡辺弘司
(公印省略)

文部科学省発出「『脊柱側弯症検診に関する調査研究事業』における脊柱側弯症機器検診に関する調査と機器検診モデル事業実施自治体の公募について」の送付について（情報提供）

平素、本会各種事業につきまして種々ご協力賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、文部科学省では「脊柱側弯症機器検診に関する調査研究事業」について今年度、全国の学校健診における脊柱側弯症に係る健診において教育委員会が検査機器を用いた側弯症検診を円滑に導入できるよう、「脊柱側弯症機器検診導入マニュアル」を作成すること等を目的にNTTデータ経営研究所に委託し調査研究事業を実施しております。

この度、委託事業者のNTTデータ経営研究所から都道府県教育委員会、指定都市教育委員会の学校保健主管課に対し、①学校健診における側弯症機器検診の実施状況に関する調査、②令和5年度の機器検診モデル事業への参加の意向に関する調査を実施する旨を文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課より周知し、その旨、本会に対し情報提供がありました。

本件、都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、市区町村教育委員会が手挙げするものであり、応募に際し側弯症機器検診の有効性や精度について貴会に対して相談があることも想定されます。また、学校健診における脊柱側弯症検診に関する課題への対応として、公募に手挙げするよう貴会から各教育委員会に働きかけをすることも考えられます。

つきましては、別添資料をお送りしますので、貴会でもご了知いただくとともに関係の郡市区医師会への周知方、よろしく願います。

事務連絡
令和4年12月12日

各都道府県・指定都市教育委員会学校保健主管課 御中

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

「脊柱側弯症検診に関する調査研究事業」における
脊柱側弯症機器検診に関する調査と機器検診モデル事業実施自治体の公募について

平素より児童生徒の心身の健康の保持増進及び学校保健の充実に御尽力をいただいていることに感謝申し上げます。

「脊柱側弯症検診に関する調査研究事業」について、令和4年度は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所に委託し、調査研究事業を進めているところです。

つきましては、別添「脊柱側弯症機器検診に関する調査と機器検診モデル事業実施自治体の公募について(御依頼)」を御参照いただき、回答フォームより御回答をお願いします。

このことについて、都道府県教育委員会担当課におかれては域内の市(指定都市を除く。)区町村教育委員会に対して周知くださいますようお願いいたします。

記

1 回答対象

都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、市区町村教育委員会

2 回答方法

以下の回答フォームからの回答

回答フォーム：<https://forms.gle/kkHf1miWdhD41PPZ8>

3 回答期限

令和4年12月12日(月)から令和5年1月20日(金)

(本件問合せ先)

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

TEL：03-6734-2931

E-mail：kenshoku@mext.go.jp

令和4年12月12日

各都道府県・指定都市教育委員会学校保健主管課ご担当者様

(令和4年度脊柱側弯症検診に関する調査研究事業委託事業者)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

ニューロイノベーションユニット

アソシエイトパートナー 茨木 拓也

脊柱側弯症機器検診の導入状況に関する調査と
機器検診モデル事業実施自治体の公募について (ご依頼)

謹啓

時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。さて、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所は、文部科学省より委託を受け「令和4年度脊柱側弯症機器検診に関する調査研究事業」を実施しております。本事業は、全国の学校健診における脊柱側弯症に係る検診に（以下、側弯症検診という。）において、教育委員会が、検査機器を用いた側弯症検診（以下、側弯症機器検診という。）を円滑に導入できるよう、「脊柱側弯症機器検診導入マニュアル」を作成すること等を目的としております。この度、都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、市区町村教育委員会様を対象として、**(1) 学校健診における側弯症機器検診の実施状況に関する調査、(2) 令和5年度の機器検診モデル事業参加のご意向に関する調査**を実施させていただきたく存じます。つきましては、以下の事項につきまして、ご協力を賜りたく、ご繁務のことと存じますが、ご高配を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

謹白

記

(1) 学校健診における側弯症機器検診の実施状況に関する調査、(2) 令和5年度の機器検診モデル事業参加のご意向に関する調査 につきまして、**各教育委員会の学校健診（側弯症検診）ご担当者様**より、下記の回答フォームにご回答をいただきますようお願いを申し上げます。下記の回答フォーム内に、(1)(2)双方の調査内容が記載されております。また、(2) 令和5年度の実証モデル事業に関しましては、別添の実施要領をご参照いただきながら、応募の可否につきまして、ご検討をいただけましたら幸いです。

【回答期日】 令和4年12月12日（月）から令和5年1月20日（金）

【回答フォーム】 <https://forms.gle/kkHf1miWdhD41PPZ8>

(別添)

機器検診モデル事業実施自治体の公募について（実施要領）

側弯症機器検診を未導入の小学校・中学校において、側弯症機器検診を試験的に実施し、課題や解決策等について検討するモデル事業（以下、機器検診モデル事業という。）を実施させていただきます。つきましては、モデル事業を実施する教育委員会様を、公募形式にて募集をさせていただきますたく存じます。ご繁務のことと存じますが、本実施要領をご参照いただき、ご関心をお持ちいただけるようでしたら、ご応募いただきますようお願いを申し上げます。なお、本公募は、文部科学省の本事業にかかる令和5年度の予算成立が前提となるものですので、あらかじめご了承をいただきましたら幸いです。

1. 目的

脊柱側弯症とは、脊柱（背骨）が横（側方）に曲がった（ねじれた）状態を指し、主に、思春期の女子に多く発症します。症状が進行すると、側弯変形による心理的ストレスの原因や腰痛、背部痛、呼吸機能障害、まれに神経障害を伴うことがあります。現在、学校健康診断においては、家庭による保健調査票等の情報を参考に、学校医が視触診等により検査を行っており、学業を行うのに支障があるような疾病等が疑われる場合は、医療機関での検査を勧め、専門医の判定を待つこととなっていますが、一部の自治体では、視触診ではなく、専用の検査機器を用いた検査を行っております。この専用の検査機器を用いた脊柱側弯症検診（側弯症機器検診）を実施することにより、客観的根拠に基づく、より正確で均質な検査の提供や、デジタルデータによる経年比較、精密検査機関への円滑な連携、早期発見・治療による児童生徒への負担軽減などの効果が見込まれます。

「脊柱側弯症機器検診に関する調査研究事業」においては、令和5年度に、実際に側弯症機器検診を一部の自治体で試験的に導入し、内容や課題・解決策等について検討を行い、側弯症機器検診の効果的な導入方法等について取りまとめ、全国的に側弯症機器検診が普及するきっかけとするモデル事業を実施致します。

本公募では、令和5年度における機器検診モデル事業の実施自治体となり、文部科学省の委託を受けた事業者（以下、「令和5年度事業受託者」という。）と連携の下、側弯症機器検診の試験的な導入を行って下さる教育委員会様を募集させていただきます。

2. 内容

令和5年度の機器検診モデル事業では、令和5年度事業受託者との連携の下、以下の事項を実施していただく教育委員会様を募集させていただきます。

- 教育委員会様において中学校もしくは小学校（義務教育学校及び中等教育学校前期課程を含む）を選定し、検診事業者や学校関係者、令和5年度事業受託者と連携の下、試験的な側弯症機器検診を実施（以下、「モデル実施」という。）する。
- 側弯症機器検診を行うにあたって、「脊柱側弯症機器検診導入マニュアル（仮称）」を参照し、記載内容の信頼性・妥当性や課題点、改善案等について回答する。

3. 実施期間

令和5年度に実施する機器検診モデル事業は、令和5年度中に実施いただくこととなります。通常の学校健診と同時に行うか、別の時期に実施いただくかにつきましては、採択された後にご相談をさせていただきます。

4. 対象

側弯症機器検診を未実施であり、かつ本事業終了後も、側弯症機器検診の継続的な実施に向けて、ご協力をいただける教育委員会様を対象とさせていただきます。

応募に当たっては、都道府県教育委員会単位での応募、または、市区町村教育委員会単位での応募のいずれも可能です。

都道府県教育委員会単位で応募される場合は、モデル実施の対象となる学校の設置者である市区町村教育委員会と調整の上、都道府県内におけるモデル実施の連絡調整担当として、回答を取りまとめ、応募してください。

5. 実施方法・費用等

（1）実施方法

採択された教育委員会様は、令和5年度の事業実施に間に合うよう、令和4年度中に策定する次年度の健診実施計画に本事業を含め、調整を行っていただきますようお願いを申し上げます。また、令和4年度中に株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所と、実施に関するご相談を行わせていただきます。

モデル実施にあたり、側弯症機器検診の実施校の選定及び連携、対象となる児童生徒や保護者への説明等は、採択された教育委員会様にて実施いただくようお願いを申し上げます。なお、検診事業者への依頼・連携や、計測機器の手配、当日の検診スタッフ等の派遣、医師や関連学会等との連携は、令和5年度事業受託者が主体となって実施を致します。

（2）対象経費

実際の側弯症機器検診実施にかかる費用（検診事業者など専門家の人件費、必要な物品の購入・賃借費用等）は、本事業予算より支出を致します。また、側弯症機器検診に用いる機器は、令和5年度事業受託者がリースをして、手配致します（教育委員会様が自ら購入することを妨げるものではありません）。本事業の企画や準備にあたり発生する経費につきまし

ては、恐れ入りますが、ご応募者様のご負担とさせていただきたく存じます。

6. 応募方法

(1) 応募受付期間

令和4年12月12日(月)から令和5年1月20日(金)まで(必着)

※ 最終日は、17時までの受付とします。

(2) 応募書類

1 ページ目の回答フォーム：<https://forms.gle/kkHf1miWdhD41PPZ8> 内の設問「令和5年機器検診モデル事業へ応募をしますか?」に「はい」と回答し、その以下に続く設問にご回答ください。

*回答フォームが開けない場合は、以下の事項についてメールに記載し、9. 問合せ先の連絡先まで送付ください。

<回答者に関する情報>

教育委員会名：

部署名：

担当者：

職名：

連絡先(電話番号)：

連絡先(メールアドレス)：

(1) 学校健診における側弯症機器検診の実施状況に関する調査

- ① 所管の学校では、学校健診において側弯症機器検診を導入されていますか?
現在導入している / 現在導入していない / 過去導入していたが、現在は導入していない
- ② 側弯症機器検診を導入されている場合、採用している方法をご指定ください。
モアレ法 / シルエット法 / わからない / その他()
- ③ 側弯症機器検診を導入されている場合、計測に使用している機器名をご記載ください。

- ④ 側弯症機器検診を導入されている場合、実施している対象学年と性別をご記載ください。

- ⑤ 側弯症機器検診を導入されていない場合、今後の導入予定はありますでしょうか。

- ⑥ 側弯症機器検診の導入予定が無い場合、その理由について、あてはまるもの全てを選んでください。
- ⑦ 側弯症機器検診は、側弯症の早期発見に有効であると思いますか。
大変有効である / 有効である / どちらでもない / 有効性を感じない / 有効性を全く感じない
- ⑧ 側弯症機器検診は、視触診による検診と比較して、精度が高いと感じますか。
「機器検診」の方が精度が非常に高い / 「機器検診」の方が精度が高い / どちらでもない / 「視触診」の方が精度が高い / 「視触診」の方が精度が非常に高い
- ⑨ 「令和5年度の機器検診モデル事業」に応募しますか。
はい / いいえ
※想定・希望でお申し込みいただいて構いません。
採択後に、改めて機器検診モデル事業の詳細について調整させていただきます。

* 「令和5年度の機器検診モデル事業」へ応募をいただく場合、以下の項目につきましても、合わせてご回答ください。

<現在の側弯症検診の状況や課題>

貴教育委員会における現在の側弯症検診の状況や課題について、ご記載ください。

<本公募に応募したきっかけや目的>

本公募に応募したきっかけや目的について、ご記載ください。

<側弯症機器検診の実施に向けて取り組んでいる内容>

側弯症機器検診の実施に向けて既に取り組まれている内容や、連携している機関がある場合はご記載ください。

<本事業に採択された場合に、機器検診モデル事業を実施する予定の学校>

本事業に採択された場合に、機器検診モデル事業を実施する予定の学校と対象学年・おおよその人数につきまして、ご記載ください。（なお、現在の予定であり、変更となっても差し支えございません。）

* 応募に当たっては、都道府県教育委員会単位での応募、または、市区町村教育委員会単位での応募のいずれも可能です。

* 都道府県教育委員会単位で応募される場合は、機器検診モデル事業を実施する学校の設置者である市区町村教育委員会と調整の上、都道府県内におけるモデル実施の連絡調整担当として、回答を取りまとめ、ご記載ください。

7. 採択方法

応募の内容については、本事業の委託事業者である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所内において確認を行うとともに、選定に係る委員会で選考をさせていただき、実施教育委員会様を決定させていただきたく存じます。その後、応募をいただいたすべてのご担当者様に結果をお知らせさせていただきます。なお、大変恐縮ではございますが、採択結果に関する質問にはお答えいたしかねますので、予めご了承ください。

8. スケジュール

令和4年12月12日（月） 募集開始

令和5年1月20日（金） 募集締切り（17時まで）

1月下旬 応募者様に対し、採択結果の通知

9. 問合せ先

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 10 階

担 当：中西、桃木、茨木

メール：nakanishit@nttdata-strategy.com

電 話：03-6261-4526 | 090-1604-9976